

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	(百万円)	18,354	21,203	38,852
経常利益	(百万円)	2,784	3,498	5,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,869	2,323	3,310
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,914	2,686	3,406
純資産額	(百万円)	12,063	14,252	13,049
総資産額	(百万円)	17,603	20,409	19,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.57	62.12	87.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.35	61.81	87.48
自己資本比率	(%)	65.6	66.6	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,379	1,721	4,474
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135	277	2,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,753	1,530	2,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,132	8,380	8,467

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.69	33.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費の持ち直しの動きが継続していること、消費者物価が緩やかに上昇していること、雇用情勢が着実に改善していることに加えて、設備投資が緩やかに増加している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、当面、弱さが残るものの、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復が続くことが期待されます。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層の注意を要するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向、政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人数が横ばい圏内で推移していること、また、就業者数及び就業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が着実に改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介（注1）」、「BPO（注2）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、上期を通じて、逼迫する短期人材需要の基調が継続し、主力サービスである「紹介」+「BPO」がけん引したことに加えて、顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことにより21,203百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面では、主力サービス及び「派遣」サービスの増収を主因とし、連結営業利益は3,453百万円（前年同期比25.6%増）となりました。連結営業利益が増益したことを主因として、連結経常利益は3,498百万円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,323百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

（注）1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び株式会社BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

#### 短期業務支援事業

上期を通じて、逼迫する短期人材需要の基調が継続し、主力サービスである「紹介」+「BPO」がけん引したことに加えて、顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことにより、短期業務支援事業の売上高は18,243百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

利益面では、主力サービス及び「派遣」サービスの増収を主因とし、セグメント利益（営業利益）は3,685百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### 営業支援事業

主として、前期に不採算拠点の整理を行ったこと等の影響により、営業支援事業の売上高は1,810百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、減収に伴い、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### 警備・その他事業

警備事業において、常駐警備案件の獲得数が増加したことで、警備・その他事業の売上高は1,150百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、販管費率を抑制できたことで、セグメント利益（営業利益）は113百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

### （2）財政状態の状況

#### 資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より601百万円増加し20,409百万円となりました。自己資本は1,127百万円増加し13,601百万円（自己資本比率66.6%）、純資産は1,203百万円増加し14,252百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて174百万円増加し14,202百万円となりました。これは主に、現金及び預金が87百万円減少し8,380百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が232百万円増加し5,427百万円となったこと及び商品が23百万円増加し46百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて427百万円増加し6,207百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が102百万円減少し174百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が119百万円減少し876百万円となったこと及びのれんが103百万円減少し1,043百万円となったことに対し、投資有価証券が540百万円増加し2,701百万円となったこと及び建設仮勘定が60百万円増加し95百万円となったことを主因として有形固定資産におけるその他（純額）が59百万円増加し96百万円となったこと並びにソフトウェアが32百万円増加し315百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が36百万円増加し355百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて648百万円減少し5,171百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が79百万円増加し104百万円となったこと及び賞与引当金が32百万円増加し89百万円となったことに対し、未払法人税等が410百万円減少し574百万円となったこと及び未払金が242百万円減少し1,169百万円となったこと並びに未払消費税等が163百万円減少し726百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて46百万円増加し986百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が30百万円増加し45百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が35百万円増加し181百万円となったこと及び退職給付に係る負債が18百万円増加し575百万円となったこと等によるものです。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し8,380百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が3,483百万円、減価償却費が125百万円、のれん償却額が103百万円であったことに対し、法人税等の支払額が1,494百万円、売上債権の増加額が225百万円、未払消費税等の減少額が162百万円、仕入債務の減少額が114百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,721百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が1,379百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が24百万円であったことに対し、無形固定資産の取得による支出が152百万円、有形固定資産の取得による支出が101百万円、投資有価証券の取得による支出が43百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は277百万円(前第2四半期連結累計期間は得られた資金が135百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が847百万円、配当金の支払額が676百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は1,530百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が1,753百万円)となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		38,486,400		2,780		

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	13,894,600	37.39
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,850,600	13.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,832,500	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,387,800	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	994,800	2.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CE NTRE P.O. BOX 518 IFS C DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	649,900	1.75
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	495,300	1.33
J.P. MORGAN BANK L UXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BU SINESS CENTER 6, ROU TE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXE MBOURG (東京都港区港南2-15-1)	489,947	1.32
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - M ARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	414,700	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	405,200	1.09
計	-	25,415,347	68.40

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,328,352株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,152,500	371,525	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		371,525	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 八丁目9番5号	1,328,300		1,328,300	3.45
計		1,328,300		1,328,300	3.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,467	8,380
受取手形及び売掛金	5,195	5,427
商品	23	46
貯蔵品	45	35
その他	315	333
貸倒引当金	18	20
<b>流動資産合計</b>	<b>14,028</b>	<b>14,202</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	463	468
工具、器具及び備品（純額）	182	164
土地	565	565
その他（純額）	37	96
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,247</b>	<b>1,293</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,146	1,043
その他	320	355
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,466</b>	<b>1,398</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,161	2,701
その他	995	876
貸倒引当金	88	60
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,068</b>	<b>3,516</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,780</b>	<b>6,207</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,808</b>	<b>20,409</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25	104
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払金	1,411	1,169
未払費用	1,031	1,058
未払法人税等	984	574
未払消費税等	889	726
賞与引当金	57	89
解約調整引当金	46	48
その他	360	387
流動負債合計	5,820	5,171
固定負債		
長期借入金	237	230
退職給付に係る負債	557	575
その他	145	181
固定負債合計	940	986
負債合計	6,759	6,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	8,858	10,504
自己株式	1,280	2,107
株主資本合計	12,364	13,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	418
その他の包括利益累計額合計	110	418
新株予約権	76	97
非支配株主持分	499	554
純資産合計	13,049	14,252
負債純資産合計	19,808	20,409

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	18,354	21,203
売上原価	10,418	12,096
売上総利益	7,936	9,107
販売費及び一般管理費	5,187	5,654
営業利益	2,749	3,453
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	28	44
貸倒引当金戻入額	14	21
その他	18	22
営業外収益合計	60	89
営業外費用		
支払利息	4	5
破損補償費	1	2
和解金	9	7
自己株式取得費用	3	20
その他	8	11
営業外費用合計	25	44
経常利益	2,784	3,498
特別利益		
事業譲渡益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	5	9
災害による損失	-	6
その他	1	-
特別損失合計	6	15
税金等調整前四半期純利益	2,803	3,483
法人税、住民税及び事業税	813	1,125
法人税等調整額	104	11
法人税等合計	917	1,114
四半期純利益	1,885	2,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	2,323

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,885	2,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	317
その他の包括利益合計	29	317
四半期包括利益	1,914	2,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	2,631
非支配株主に係る四半期包括利益	23	55

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,803	3,483
減価償却費	110	125
のれん償却額	73	103
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	26
賞与引当金の増減額(は減少)	1	32
解約調整引当金の増減額(は減少)	24	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	18
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	4	5
持分法による投資損益(は益)	28	44
事業譲渡損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	320	225
たな卸資産の増減額(は増加)	28	13
仕入債務の増減額(は減少)	72	114
未収入金の増減額(は増加)	12	10
未払費用の増減額(は減少)	62	27
未払消費税等の増減額(は減少)	96	162
その他	129	10
小計	2,641	3,210
利息及び配当金の受取額	2	10
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	1,271	1,494
法人税等の還付額	10	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,379</b>	<b>1,721</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36	101
無形固定資産の取得による支出	40	152
投資有価証券の取得による支出	49	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	263	-
貸付けによる支出	29	-
貸付金の回収による収入	24	24
事業譲渡による収入	24	-
その他	23	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135</b>	<b>277</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	-
長期借入金の返済による支出	532	8
自己株式の取得による支出	685	847
配当金の支払額	530	676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,753</b>	<b>1,530</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239	87
現金及び現金同等物の期首残高	9,371	8,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,132	8,380

## 【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
給与及び賞与	1,816百万円	1,983百万円
雑給	620 "	676 "
法定福利費	372 "	425 "
退職給付費用	33 "	35 "
地代家賃	391 "	420 "
求人費	226 "	252 "
貸倒引当金繰入額	13 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金	9,132 百万円	8,380 百万円
現金及び現金同等物	9,132 百万円	8,380 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	530	14.00	2017年12月31日	2018年3月9日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	527	14.00	2018年6月30日	2018年9月3日

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	677	18.00	2018年12月31日	2019年3月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	706	19.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,523	1,834	997	18,354		18,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	0	0	
計	15,524	1,834	997	18,354	0	18,354
セグメント利益	3,080	92	70	3,242	493	2,749

(注)1. セグメント利益調整額 493百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 493百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「短期業務支援事業」のセグメント資産が1,288百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、「短期業務支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、235百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,243	1,810	1,150	21,203		21,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	0	0	
計	18,244	1,810	1,150	21,203	0	21,203
セグメント利益	3,685	84	113	3,882	429	3,453

(注)1. セグメント利益調整額 429百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円57銭	62円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,869	2,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,869	2,323
普通株式の期中平均株式数(株)	37,706,470	37,391,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円35銭	61円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	173,669	185,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第27期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 706百万円

1株あたりの金額 19円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

株式会社フルキャストホールディングス  
取締役会御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。